



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション
コード番号 3370 URL <https://www.fujitacorp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 清作

TEL 0144-34-1111

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,095	3.0	12		17		15	
2022年3月期第3四半期	3,004	1.7	105		38		60	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	5.85	
2022年3月期第3四半期	25.87	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	2,672	41	1.5	24.03
2022年3月期	2,933	2	0.1	41.03

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 41百万円 2022年3月期 2百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,369	8.7	49		30		10		3.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	3,001,500 株	2022年3月期	2,735,500 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	79 株	2022年3月期	79 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	2,898,221 株	2022年3月期3Q	2,401,465 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関連した行動制限がなくなり、全国旅行支援に代表される社会・経済活動が活発になりつつありますが、第8波と呼ばれる感染のピークもあり、収束時期が見通せず、先行き不透明な状況であります。

当社が属する飲食業・小売業及び食品製造業におきましては、原材料及び光熱費の高騰の影響が非常に大きく、また、慢性的な労働力不足も解消には至らず、大変厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと当社は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を当社の全ての店舗・拠点で実施し、お客様と従業員の健康面の安全確保を最優先とした店舗運営を継続するとともに、テイクアウト、ドライブスルー、デリバリーサービス並びにお客様のスマートフォンで注文できるスマートオーダーなど、顧客と従業員との接触を最小限にする取り組みを継続し、コロナ禍における厳しい経営環境を乗り切る対応策を模索・実行してまいりました。

当第3四半期会計期間末における当社の展開業態及び稼働店舗は12業態、稼働店舗は54店舗（前年同四半期末、16業態64店舗）となりました。当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高3,095,732千円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益12,759千円（前年同四半期、営業損失105,616千円）、経常利益17,676千円（前年同四半期、経常損失38,484千円）、四半期純損失15,465千円（前年同四半期、四半期純損失60,931千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

a. 飲食部門

当第3四半期累計期間における飲食部門におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する取組みを徹底しつつ、フランチャイジー事業はフランチャイズ本部主導の新商品の投入や販売促進活動を、オリジナルブランド事業は季節限定商品の開発及び販売を継続し、スマートフォンのアプリやLINE等で特定商品を訴求することで客単価増やリピート顧客の獲得、売上回復に努めてまいりました。また、新型コロナウイルス感染症対策としてお客様と従業員との接触機会を減らす試みとして、一部店舗でスマートフォンでのオーダーシステムを導入しました。

飲食部門の当第3四半期会計期間末の店舗数は、前年同四半期に比べ10店舗減の51店舗となりました。当第3四半期累計期間の売上高は2,786,311千円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益11,865千円（前年同四半期セグメント損失90,985千円）となりました。

b. 物販部門

当第3四半期累計期間における物販部門におきましては、飲食部門と同様にフランチャイズ本部主導によるスマートフォンのアプリやLINE等を使用した販売促進活動に加えて、来店顧客向けの店内イベント開催や、季節商品訴求のための売場づくりを行って、商品提案を定期的に変更してまいりました。

物販部門の当第3四半期会計期間末の店舗数は、前年同四半期に比べ1店舗減の2店舗となりました。当第3四半期累計期間の売上高は142,898千円（前年同四半期比18.7%減）、セグメント損失4,215千円（前年同四半期セグメント損失24,940千円）となりました。

c. 食品製造部門

2021年10月より、トワ・ヴェールの指定管理者として、チーズ、ハム、ベーコン、アイスクリームの製造、加工及び販売をスタートいたしました。

食品製造部門の当第3四半期累計期間の売上高は166,522千円（前年同四半期比222.3%増）、セグメント利益5,110千円（前年同四半期比50.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は922,674千円となり、前事業年度末に比べ55,832千円増加いたしました。これは主に売掛金が37,259千円、現金及び預金が9,790千円、原材料及び貯蔵品が7,618千円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,749,447千円となり、前事業年度末に比べ317,576千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が298,801千円、投資その他の資産が14,812千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,672,121千円となり、前事業年度末に比べ261,744千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は659,486千円となり、前事業年度末に比べ29,594千円増加いたしました。これは主に短期借入金12,480千円、未払法人税等13,834千円減少したものの、その他が26,948千円、買掛金が14,117千円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,971,271千円となり、前事業年度末に比べ330,146千円減少いたしました。これは主に長期借入金315,019千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,630,757千円となり、前事業年度末に比べ300,551千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は41,363千円となり、前事業年度末に比べ38,807千円増加いたしました。これは主に四半期純損失15,465千円であるものの、資本金及び資本剰余金がそれぞれ26,693千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は1.5%（前事業年度末は0.1%）となりました。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って当社の業績に大きな影響を及ぼすことが予想されます。また、収束の見通しなど未確定な要素が多いものの、感染対策を実施しつつ、アフターコロナを見据えた新規及び既存事業展開、各種契約内容の見直しを含む徹底したコスト管理等を継続してまいります。2022年5月16日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,144	519,934
売掛金	198,307	235,566
商品及び製品	18,499	23,946
仕掛品	2,020	7,281
原材料及び貯蔵品	51,353	58,971
その他	86,516	76,973
流動資産合計	866,841	922,674
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	768,133	673,370
工具、器具及び備品(純額)	83,119	62,978
土地	503,627	319,012
その他(純額)	22,388	23,106
有形固定資産合計	1,377,268	1,078,467
無形固定資産	155,393	151,430
投資その他の資産		
投資有価証券	32,131	31,413
長期前払費用	9,864	9,488
敷金及び保証金	465,016	451,625
その他	36,320	27,022
貸倒引当金	△8,971	—
投資その他の資産合計	534,361	519,549
固定資産合計	2,067,024	1,749,447
資産合計	2,933,865	2,672,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,610	140,727
短期借入金	279,911	267,431
未払法人税等	30,419	16,585
店舗閉鎖損失引当金	2,298	6,269
資産除去債務	—	10,872
その他	190,651	217,600
流動負債合計	629,891	659,486
固定負債		
長期借入金	2,174,825	1,859,806
資産除去債務	18,960	16,480
その他	107,632	94,985
固定負債合計	2,301,418	1,971,271
負債合計	2,931,309	2,630,757

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,288	840,981
資本剰余金	473,837	500,530
利益剰余金	△1,283,900	△1,299,365
自己株式	△53	△53
株主資本合計	4,171	42,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,841	△728
評価・換算差額等合計	△1,841	△728
新株予約権	226	—
純資産合計	2,555	41,363
負債純資産合計	2,933,865	2,672,121

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,004,919	3,095,732
売上原価	1,175,346	1,225,736
売上総利益	1,829,573	1,869,996
販売費及び一般管理費	1,935,189	1,857,236
営業利益又は営業損失(△)	△105,616	12,759
営業外収益		
受取利息	40	32
受取配当金	1,018	1,152
不動産賃貸料	121,390	114,160
受取保険金	2,247	807
受取給付金	86,315	19,464
その他	568	5,569
営業外収益合計	211,580	141,186
営業外費用		
支払利息	41,801	41,015
不動産賃貸原価	94,796	92,634
その他	7,851	2,619
営業外費用合計	144,449	136,269
経常利益又は経常損失(△)	△38,484	17,676
特別利益		
固定資産売却益	250	74,399
資産除去債務戻入益	2,800	2,900
助成金収入	19,546	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	68	—
特別利益合計	22,664	77,299
特別損失		
固定資産除却損	1,743	14,613
固定資産売却損	—	11
店舗閉鎖損失	11,313	67,181
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,447	15,418
新型コロナウイルス感染症による損失	11,892	—
減損損失	1,900	—
特別損失合計	30,296	97,223
税引前四半期純損失(△)	△46,116	△2,246
法人税、住民税及び事業税	14,815	13,218
法人税等合計	14,815	13,218
四半期純損失(△)	△60,931	△15,465

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月7日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	飲食	物販	食品製造	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	2,777,472	175,777	51,669	3,004,919
外部顧客への売上高	2,777,472	175,777	51,669	3,004,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,777,472	175,777	51,669	3,004,919
セグメント利益又は損失 (△)	△90,985	△24,940	10,310	△105,616

(注) セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食部門」セグメントにおいて、閉店した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては1,900千円であります。

II 当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	飲食	物販	食品製造	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	2,786,311	142,898	166,522	3,095,732
外部顧客への売上高	2,786,311	142,898	166,522	3,095,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,786,311	142,898	166,522	3,095,732
セグメント利益又は損失 (△)	11,865	△4,215	5,110	12,759

(注) セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期会計期間において、食品製造加工業の開始に伴い、報告セグメントを従来の「飲食部門」及び「物販部門」の2区分から、「飲食部門」、「物販部門」及び「その他」の3区分に変更しております。また、前事業年度において、報告セグメントの名称を「その他」から「食品製造部門」に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年12月27日開催の取締役会において、農地所有適格法人である株式会社TOMONI ゆめ牧舎(以下「TOMONI」といいます。)の普通株式と同様の内容の株式(以下「A種類株式」といいます。)を取得することで子会社とすることを決議し、2023年2月1日付でA種類株式を取得いたしました。

なお、A種類株式の取得に併せて、2022年12月27日開催の取締役会において、TOMONIの株主総会において議決権を有しない議決権制限株式会社(以下「B種類株式」といいます。)を、当該株式を現物出資の対価とする第三者割当増資により取得することについても決議し、2023年2月1日付でB種類株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	農地所有適格法人 株式会社TOMONI ゆめ牧舎
事業の内容	農産物の生産及び販売、牧場の経営、乳牛の育成並びに 飲用牛乳及び乳製品の生産販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

TOMONIは、北海道寿都郡黒松内町において、ホルスタイン種・ジャージー種の飼育及び生乳の生産を行う酪農事業を営んでおり、TOMONIの株式を取得し、当社のグループに迎え入れることで、当社の食品製造事業とのシナジー効果を発揮し、さらには北海道寿都郡黒松内町内の他の第1次産業従事者との連携も視野に入れながら、当社の上記取り組みを一層加速することができ、ひいては、当社の収益性及び企業価値の向上に繋がるものと判断しております。

(3) 企業結合日

2023年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

30% (当社と緊密者の所有株式数を合算した議決権割合 80%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とするA種類株式の取得により、当社及び緊密者が被取得企業の議決権の80%を取得し、かつ、当社の役員及び従業員がTOMONIの取締役の過半数を占めるためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

A種類株式の取得の対価	現金	30千円
取得原価		30千円

※B種類株式を現物出資の対価とする第三者割当増資による取得の対価は、98,008千円であります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算) 1,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(第三者割当による新株式発行)

当社は、2022年12月27日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式の発行について決議し、2023年2月1日に払込が完了しております。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 411,800株
(2) 発行価額	1株につき238円
(3) 発行価額の総額	98,008,400円(全額現物出資の払込方法によるものであります。)
(4) 資本組入額	1株につき119円
(5) 資本組入額の総額	49,004,200円
(6) 財産の給付期日	2023年2月1日
(7) 募集又は割当て方法	第三者割当
(8) 割当先及び割当株式数	株式会社JFLAホールディングス 411,800株
(9) 現物出資財産の内容及び価格	現物出資財産の内容 株式会社JFLAホールディングスが保有する TOMONIのB種類株式103,375,145株 現物出資財産の価格 98,008,400円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2014年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗及び事業からの撤退や業態変更を進め、店舗及び事業の整理に一定の目途がついたことから、慎重な判断のもと、新規出店、業態変更、大規模改装等に少しずつシフトし、店舗数及び事業規模の回復を図ってまいりました。

2021年7月より始まりました新たな経営改善計画においては、2016年3月に株式会社アスラポート・ダイニング(現株式会社JFLAホールディングス)と締結した「業務資本提携契約」をもとに、共同事業として進めてまいりました。当社のオリジナルブランドであります「かつてん」のフランチャイザー事業、また、「らーめんおっぺしゅん」の北海道・東北地区のエリアフランチャイザー事業を推進してまいります。また、2021年7月に北海道寿都郡黒松内町の「黒松内町特産物手づくり加工センター」(トワ・ヴェール)の指定管理者に指定され、同年10月より当該施設においてチーズ、ハム、ベーコン、アイスクリームの製造、加工及び販売を開始いたしました。今後も慎重な判断のもと、新規事業への参入を行ってまいります。更に当社の本業でもあります店舗運営につきましては、既存又は新規業態の双方で新たな店舗展開を行って収益を確保することで収益体質を確立してまいります。

当第3四半期累計期間におきましては、売上高3,095,732千円となり前年同四半期に比べ3.0%増加し、営業利益12,759千円、経常利益17,676千円を計上し、業績回復の兆しがあるものの、依然として厳しい経営環境で推移しております。また、当社の有利子負債は2,128,718千円と負債純資産の79.7%を占め、手元流動性に比して高水準にあるため、取引金融機関から返済条件の緩和を継続して受けている状況にあります。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該重要事象等を解消すべく、事業面及び資金面において対応策を講じております。

事業面におきましては、期間限定商品やサービスの訴求、スマートフォンのアプリやLINE等を使用した効率的な販売促進活動による収益確保と販売管理費及び設備投資の抑制等のコスト削減を両立し、収益力の強化に努めてまいります。当社のオリジナルブランドであり、フランチャイザーとして加盟店展開しております「かつてん」の積極的な加盟開発及び加盟店出店を進め、フランチャイザー事業を当社の収益の柱となる事業へと成長させてまいります。また、株式会社JFLAホールディングスと締結した「業務資本提携契約」により、飲食事業、卸売事業、製造・販売事業を組み合わせた販売コスト削減及び新規事業展開を進めてまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響は大きく、収束後の消費活動回復の見通し等は依然として不透明であり、財政状態並びに経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を合理的に算出することが困難な状況が継続しております。当社はこの状況下において、顧客や従業員の健康面の安全に万全な対策を講じるとともに、来店客数の減少に伴う売上高減少への対策として、テイクアウトや店舗以外での販売等に今後とも注力し、資金の流出を最小限にしながら収益の改善に努めてまいります。

資金面におきましては、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条件の緩和を要請し、同意を得ております。また、新型コロナウイルス感染症による今後の資金面に与える影響に関しても、主力取引銀行と適時状況と情報を共有しており、今後の状況変化に応じた柔軟な支援体制を得られる見込みであります。

当該金融支援及び事業遂行により財務体質の改善を図ってまいります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。